第6章 地域ケア体制の構築

1. 地域ケア機関の連携

高齢者が安心して暮らせるまちづくりをめざすためには、地域ケア機関のネットワークづくりを推進するなど、地域をあげて予防重視型の体制を整える必要があります。

地域包括支援センター、在宅介護支援センターなど、関係機関が連絡を緊密にすることでこの体制を強化し、より効果的に高齢者を支えることができるネットワークの構築に努めます。

(1) 地域包括支援センターの活動の推進

地域包括支援センターを本市における総合相談・支援機能を担う中核機関と位置付け、これを中心として、多様な相談に対して包括的に対応が可能な総合相談・支援体制の構築をめざします。また、在宅介護支援センター・社会福祉協議会・医師会・歯科医師会などとも連携を図り、地域ケアのネットワークの構築をめざします。

(2) 在宅介護支援センターの活動の推進

在宅介護支援センターはこれまで地域ケア会議の開催、高齢者福祉に関する相談窓口・在宅高齢者の実態把握の実施など、本市における相談・支援体制の地域拠点として活動を行ってきました。

地域包括支援センターを中心とする総合相談・支援体制を構築にあたっては、在宅介護支援センターを地域ケアにおける最も信頼の高い社会資源の一つとして位置付け、これまで培ってきた地域住民とのコミュニケーションをいかした有効な協力・連携の体制を構築し、地域ケアの充実を図ります。

(3) 地域ケア会議の推進

高齢者の多様なニーズに対応し、より良質なサービスの提供を行うため、地域包括支援センターが中心となって地域ケア会議を開催し、情報交換や研修を通じて連携を深めます。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

資料編

(4) 民生児童委員との連携

民生児童委員は地域福祉活動の場において、相談業務・情報提供・生活支援活動などを行い、重要な役割を果たしています。

今後も地域包括支援センター・在宅介護支援センター・保健センターなどが連携し、地域ケアの充実を図ります。

(5) 見守り推進員との連携

見守り推進員はひとり暮らしや虚弱な高齢者を訪問し、安否確認や高齢者のニーズの把握、日常生活の支援を行っています。

今後も地域包括支援センター・在宅介護支援センター・社会福祉協議会・民生児童委員などが連携し、地域ケアの充実を図ります。

(6) 緊急通報システムの活用

ひとり暮らしや虚弱な高齢者が増加する中、これらの人々の突発的な事故や急病などの緊急時に速やかに対応ができるよう、緊急通報システムの活用を図ります。

(7) 医療と介護の連携

現在、医療の必要性の高い患者を集約し、高齢者の状態に即した適切なサービスを提供するために、療養病床の再編が進められています。

円滑な再編に向けて、国において様々な支援措置が講じられていますが、地域ケアの観点から、必要なサービスが提供されるよう地域包括支援センターが相談窓口となって、高齢者及び家族などを支援します。

2. 地域福祉活動の推進

高齢者が地域で安心して生活するためには、地域住民との交流を深めることが大切です。そのためには、ボランティア活動や地域住民による助け合い活動の輪を広げていくことが重要となります。

今後も引き続き、「住民すべてがボランティア」を目標に地域福祉活動を積極的に支援するとともに、地域住民のネットワーク形成への支援も行います。

(1) 福祉ボランティアの育成

ボランティア活動の担い手となる「人づくり」の活動について、積極的に支援を行います。そのため、幅広い年齢層を対象に、ボランティアスクールの開催や体験学習会、介護教室などの事業を進めます。また、ボランティア活動を活発化させるための広報・啓発活動も推進します。

なお、ボランティアの育成を推進するにあたっては、地域支援事業とも連動させながら、地域包括支援センターが中心となり事業を進めます。

(2) 地域福祉活動への支援

地域福祉活動を行うにあたっては、小学校区など日常生活にゆかりの深い地域や近隣の人々の福祉活動が大切です。

小学校区を単位に、民生児童委員・自治会・婦人会・老人クラブ・社会福祉協議会などの協力を得ながら、小規模地域のネットワーク活動・サロン活動などを通じて、地域住民が積極的に参加し、高齢者が交流を深めながら行う地域福祉活動を支援します。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

資料編